

特別決議

提案単会

沖縄県退職教職員会

沖縄県高等学校障がい児学校退職教職員会

またもや沖縄県内で米軍属による凶悪事件が発生し、20歳の女性の尊い命が奪われた。午後8時ごろ、ウォーキングに出て事件に遭った。今年3月、那覇市内のビジネスホテルで起きた米海軍兵による女性暴行事件は、安全なはずのホテルが犯行現場となった。沖縄は民間地域であっても安全ではないのか、女性はどのように自分の身を守ればよいというのだろうか。

事件の全貌が明らかになり、衝撃と悲しみ、怒りに沖縄県民が打ち震えるなか、在日米軍司令官は、容疑者が地位協定に守られた軍属であるにもかかわらず「現役の軍人ではなく、米軍に雇用されている人物でもない」などと述べ、責任を回避する発言をした。一般の事件であるかのごとく「火消し」に走る米軍当局の姿勢は許されるものではない。

1972年復帰から2015年までの43年間の米軍関係者による犯罪検挙件数は5,896件にのぼる。うち殺人、強盗、強姦、放火などの凶悪犯は574件と10%近くを占めている。基地あるが故に脅かされる命と女性の人権。沖縄県民は、米兵や米軍属の犯罪におびえて暮らさなければならない「異常な日常」が戦後71年経った今なお続いている。

日米両政府は、事件が起こるたびに「綱紀粛正・再発防止の徹底」を唱える。地位協定の抜本見直しについても「運用改善」を叫ぶだけだ。米軍の一時的な夜間外出禁止などのその場限りの対応に終始し、犯罪は繰り返され続けている。

沖縄は、あと幾たび犠牲者を出さなければならないのか。「当たり前」に生きる権利すら保障できない政府はもはや政府とはいえない。

1995年に沖縄で起きた少女暴行事件。悲しく、むごい事件であった。当時、普天間高校3年生だった女子生徒が次のように訴えた。「私たちに静かな沖縄を返してください。軍隊のない、悲劇のない、平和な沖縄を返してください」その訴えから21年。他国の軍隊が大量かつ長期に、国土面積の0.6%の県に駐留し続け、県民の命と財産は今なお侵され続けている。

米軍関係者は日米地位協定によってさまざまな面で保護され、優遇されており、それが占領者意識を温存させ、特権意識をもたらし、再発防止を妨げている。

今回の事件で安倍晋三首相に会った翁長雄志知事も「日米地位協定の下では、米国から日本の独立は神話だと言われている気がする」と述べ、地位協定の改定を求めた。しかし安倍首相は、知事が求めたオバマ氏との面談の要望を取り合わなかったばかりか、沖縄が求める日米地

位協定の改定を提起することさえしなかった。その裏で「辺野古移設が唯一の解決策」と確認するなど安倍首相の沖縄に対する冷淡な姿勢がさらに鮮明になった。「沖縄の方々の気持ちに寄り添う」(2014年9月所信表明演説)という言葉はどこかに行ってしまった。

基地周辺住民の人権や生活環境が軽んじられ、米軍最優先の基地運用が続く中で被害者が生み出されている。この悪循環の根源は不平等な地位協定、さらには基地の存在そのものにあることは明白である。今回の事件は、沖縄の叫びを無視してきた日米両政府の無作為の罪でもある。安倍首相は国民の声を真摯(しんし)に受け止め、直ちに対米折衝に踏み出すべきである。

わたしたちは、人権が尊重され、安心して生活できる社会に生きる権利を保障するため、
日米地位協定の抜本的に改定すること、
辺野古への新基地建設を中止し、普天間飛行場の即時閉鎖・返還すること、
在沖米海兵隊の撤退及び米軍基地の大幅な整理・縮小を図ること
を強く求めるものである。

沖縄県民とともにたたかうことを決議する。

2016年6月10日

日本退職教職員協議会 第45回 定期総会